

# 市町村合併の効果等

平成22年7月  
福岡県企画・地域振興部市町村支援課

## 主な合併効果の事例①

### 1 行政の効率化・充実化

#### ①職員数の削減などの効率的な行政運営

- 非合併団体に比べ職員数をより削減
- 議員数の大幅な削減
- 公共施設等の統廃合の実施(ゴミ焼却場、保健センター、火葬場、保育所等)など

#### ②専門組織の設置や専門職の配置

- 税の徴収対策に関する課(係)の設置
- 子育て支援に関する部(課)の設置
- 地域コミュニティに関する課(係)の設置
- 栄養士の採用 ○保健師の増員 ○母子自立支援員の配置 など

## 主な合併効果の事例②

### 2 財政基盤の充実・強化

#### ①財政上の効果

○合併特例債等の活用による投資的事業の実施や基金の積立

#### ②住民サービスの充実

○一部の市町村で実施されていた住民サービスを新市町村全域で実施  
(福祉関連サービス、延長保育、学童保育、少人数学級 など)

#### ③重点的な投資の実施

○地域情報基盤の整備 ○拠点駅前の再開発の実施 ○総合体育館の建設など

### 3 その他

#### ①公共施設利用の選択肢の広がり(住民利便性の向上)

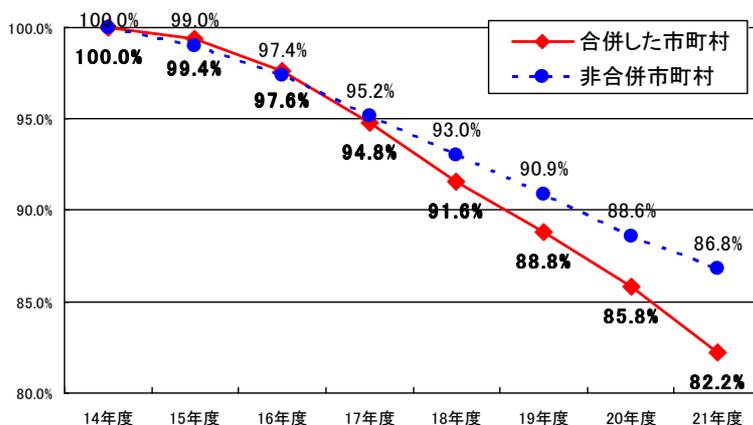
○利用できる施設の増加(図書館、保育所等) ○学校の通学区域の弾力化 など

#### ②地域資源を活用した地域振興

○旧市町村域を越えた観光ルートの形成  
○旧市の情報発信力と旧町の地域資源を活用した外国人観光客の誘致 など

## 市町村合併の効果等①(職員減少率(総職員数))

※H20までに合併をした市町村と非合併の市町村のH14の総職員数の合計を1として以降の推移を比較(政令市は除く)



H14 → H21 減少率(%)

合併	▲17.8
非合併	▲13.2
差引	▲4.6

※「合併をした市町村」の総職員数には、合併により解散した一部事務組合の職員数を含む(当該組合職員は、解散後は、新市町村に引き継がれるため)

(総職員数の推移)

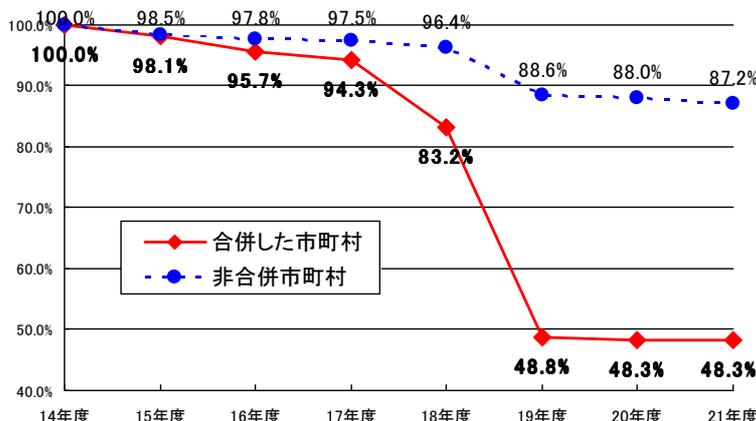
(単位:人)

区分	14年度a	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度b	増減(b-a)	減少率
合併した市町村	9,461	9,400	9,235	8,971	8,670	8,400	8,122	7,775	▲1,686	▲17.8%
非合併市町村	14,190	14,054	13,816	13,515	13,193	12,898	12,566	12,313	▲1,877	▲13.2%

○ 非合併団体に比べ、職員減少率が高い。

## 市町村合併の効果等②(議員定数減少率)

※H20までに合併をした市町村と非合併の市町村のH14の議員定数の合計を1として以降の推移を比較(政令市は除く)



H14 → H21 減少率(%)

合併	▲51.7
非合併	▲12.8
差引	▲38.9

(議員定数の推移)

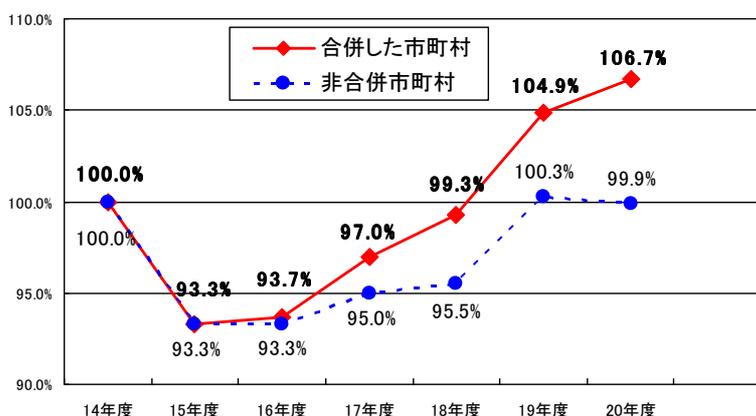
(単位:人)

区分	14年度a	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度b	増減(b-a)	減少率
合併した市町村	787	772	753	742	655	384	380	380	▲407	▲51.7%
非合併市町村	851	838	832	830	820	754	749	742	▲109	▲12.8%

○ 非合併団体に比べ、議員定数減少率が高い。

## 市町村合併の効果等③(標準財政規模)

※H20までに合併をした市町村と非合併の市町村のH14の標準財政規模の合計を1として以降の推移を比較(政令市は除く)



H14 → H20 増減率(%)

合併	+6.7
非合併	▲0.1
差引	+6.8

<標準財政規模>

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額(『地方財政白書』)

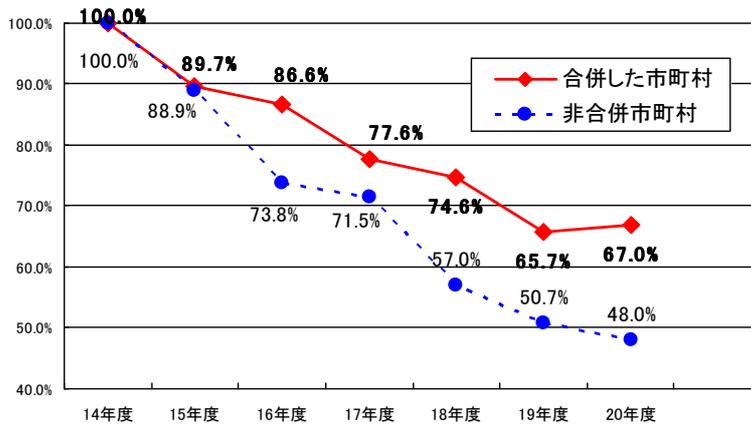
(単位:百万円)

区分	14年度a	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度b	増減(b-a)	増減率
合併した市町村	222,845	207,973	208,808	216,075	221,278	233,853	237,769	14,924	+6.7%
非合併市町村	329,621	307,696	307,469	313,009	314,829	330,510	329,292	▲329	▲0.1%

○ 合併団体においては、交付税算定における合併に係る支援措置がなされていることから、非合併団体に比べ、標準財政規模の伸び率が高くなっている。一般財源が大きくなっており、財政運営の自由度が一定程度増している。

## 市町村合併の効果等④(普通建設事業費)

※H20までに合併をした市町村と非合併の市町村のH14の普通建設事業費の合計を1として以降の推移を比較(政令市は除く)



H14 → H20 減少率(%)

合併	▲33.0
非合併	▲52.0
差引	+19.0

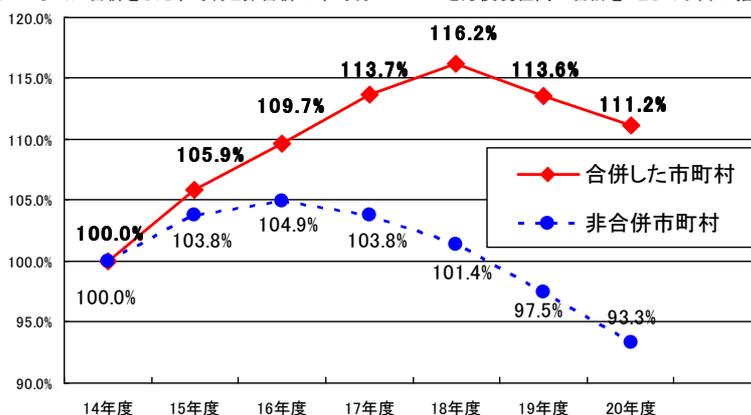
(単位:百万円)

区分	14年度a	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度b	増減(b-a)	減少率
合併した市町村	79,633	71,391	68,959	61,784	59,403	52,296	53,320	▲26,313	▲33.0%
非合併市町村	107,934	95,930	79,664	77,173	61,482	54,719	51,816	▲56,118	▲52.0%

- 合併団体は、非合併団体に比べ、普通建設事業費の減少率が低い。合併団体においては、合併特例債等を活用した事業が実施されている。

## 市町村合併の効果等⑤(地方債現在高)

※H20までに合併をした市町村と非合併の市町村のH14の地方債現在高の合計を1として以降の推移を比較(政令市は除く)



H14 → H20 増減率(%)

合併	+11.2
非合併	▲6.7
差引	+17.9

(単位:百万円)

区分	14年度a	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度b	増減(b-a)	増減率
合併した市町村	390,222	413,157	427,950	443,837	453,282	443,099	434,085	43,863	+11.2%
非合併市町村	613,947	636,987	643,967	637,228	622,407	598,580	572,772	▲41,175	▲6.7%

- 合併団体は、合併特例債等により、地方債現在高の伸び率が高くなっている。合併団体においては、合併特例債等を活用し、事業の実施や基金の積立が行われている。

※ 合併特例債は、財政上の優遇措置(充当率95%、後年度交付税算入率70%)がなされており、市町村財政への負担は小さい。

